袖ケ浦市下水道事業運営審議会

１　開催日時　　令和８年７月３日（金）　午後２時００分から

２　開催場所　　袖ケ浦市役所　北庁舎３階　会議室３－３

３　出席委員

会　長	髙野　司	副会長	本澤　規儀
委　員	土屋　文孝	委　員	松岡　幸子
委　員	溝口　正行	委　員	堀川　尚登
委　員	白戸　喜美代		

（欠席委員）

委　員	大久保　努

４　出席職員

都市建設部 部長	佐野　裕達	都市建設部 次長	岡野　達也
下水道課 課長	塩谷　晃雄	下水道課 経営班長	松﨑　真伍
下水道課 施設班長	榎本　孔明	下水道課 主査	田中　綾輔
下水道課 副主査	齊藤　ゆり		

５　傍聴定員と傍聴人数

傍聴定員	５人
傍聴人数	０人

６　議　題

（１）令和７年度袖ケ浦市下水道事業会計決算について（報告）

（２）令和８年度袖ケ浦市下水道事業会計予算について（報告）

７　議　事　　別紙会議録のとおり

● 議事録署名人の選出

髙野会長が堀川委員と白戸委員を指名する。

議題（１）令和７年度袖ケ浦市下水道事業会計決算について（報告）
（事務局より説明）

質問事項等

堀川委員
下水道事業の主な取り組みの中の二条化工事の話です。この工事自体は、いつからやっているのでしょうか。

事務局（田中主査）
令和元年度からの工事です。

堀川委員
７年くらい経ちますね。計画的に実施しているというわけですが、どのような計画に基づいて実施されているのでしょうか。

事務局（田中主査）
この事業は、袖ケ浦市下水道総合地震対策計画に基づき、地震対策事業として実施されております。

堀川委員
地震対策として主に行っているということですね。その場所が今回はのぞみ野通りということですが、「地震が来たときに弱い」箇所なのでしょうか。

事務局（田中主査）
おっしゃるとおり、耐震工法を施工するべきと、計画上位置づけられた路線が対象となっております。

堀川委員
わかりました。

堀川委員
その他改良工事についてです。圧送するための中継ポンプを経年劣化により機能低下したことから更新したということですが、このポンプは何年くらい使用したものでしょうか。

事務局（榎本班長）
No３のマンホールポンプ場につきましては、約１９年経過したものになります。No５マンホールポンプ場につきましては、約３０年経過したものになります。

堀川委員

この２つの年数の違いはどういうことでしょうか。

事務局（榎本班長）

毎年２回の定期点検を実施しておりまして、その点検時に機械的な劣化が確認されたものに対して今回更新を実施いたしました。年数の差につきましては、年間の総使用回数などによるダメージの違いで差が生じているものだと思われます。

堀川委員

わかりました。

髙野会長

農業集落排水事業について、処理区域内人口が減っているわけですが、これは市街地と違って集落の方なので減っているということだと思います。そして、水洗化率が大体８割程度ということで、公共下水道事業のような水準にはなっておらず、接続されている人があまり増えていない状況です。これについてＰＲ活動など毎年されているのでしょうか。

事務局（松﨑班長）

農業集落排水事業の方が公共下水道に比べて水洗化率は低い状況です。こちらについては文書を郵送したり、毎年ＰＲ活動を実施していますが、どうしても既存の家で建て替えですとか、何かきっかけがない限り接続してもらうのは厳しい現状となっております。直近ですぐに効果を出すことは難しいとは思いますが、引き続き水洗化ＰＲ活動をしていきたいと思っております。

髙野会長

市街化区域に住んでいると下水道に繋げるのは当たり前という感覚がありますが、集落ですとなかなか繋げていただけないという状況だと思います。本当に地道な努力ですけれども、毎年ＰＲ活動を頑張っていただいて少しでも繋げてもらえればと思います。

議題（２）令和８年度袖ケ浦市下水道事業会計予算について（報告）

（事務局より説明）

質問事項等

堀川委員

ストックマネジメント事業についてです。予算額１１，１２１千円から単純計算するとメーター当たり９４万円くらいになるようですけれども、従来工法で

やった場合との比較はどうなのでしょうか。

事務局（榎本班長）
従来工法とは布設替えということでしょうか。

堀川委員
今あるものを掘り返して、新しい管に取り換えたらどうなるのかなという話です。この１１，１２１千円より安いでしょうか、それとも高いでしょうか。

事務局（岡野次長）
これまでも下水道管の更生工事というのは行っておりまして、今回の現場について経済比較しているわけではありませんが、通常一般的には布設替えよりも更生工事が安価であるという結果をもとに実施しています。過去の実績を踏まえた上での工法選定ということで、ご理解いただければと思います。

堀川委員
今回はいろいろ工事方法があるなかで、これがベストだね、という結論になったということでしょうか。

事務局（榎本班長）
今回はオールライナー工法で実施することを計画いたしました。昨年度の調査の結果、マンホールからマンホールの間で腐食の大きい箇所が点在しておりまして、まず、スパン更生が適しているという結論になり、マンホールの間のすべての管を更生する方法を選定しております。また、横田圧送管の水を完全に止水し、形成工法での実施を考えておりますが、のぞみ野地区からの汚水量が多い場合、この工法での実施が不可能と考えられますので、止水する必要のない製管工法とどちらが良いのか工事の執行に向けて検討しております。

堀川委員
この管渠の更生工事については毎年だんだん増えています。いろいろな工法を試してみていただいて、一番ベストで、なおかつ安くできるというようなものを取り上げてもらえればいいのかなと思っています。

土屋委員
何点か質問させていただきたいと思います。まず、管渠内面調査委託についてですが、これは現在進捗状況としてはどれくらいでしょうか。

事務局（榎本班長）
口径１，０００ミリメートル以上の汚水幹線を対象として、３か年で合計約４．９キロメートルの調査を計画しています。その内、今年度は約１．３キロメート

ルについて実施する予定です。

土屋委員

昨年度も実施していて、今年度も実施予定ということは、来年度までの３か年ということでしょうか。

事務局（榎本班長）

昨年度は腐食のおそれの大きい箇所について実施しました。口径１，０００ミリメートル以上の主要な管路施設について、令和８、９、１０の３か年で実施したいと考えております。

事務局（塩谷課長）

令和７年度事業につきましては、今までのルールの中で腐食しやすい箇所について調査を実施しました。そして、その結果をもとに令和８年度に予算化をし、実際に修繕等を行います。今回の令和８年度から実施するものに関しましては、大きな口径の管について３か年かけて実施したいということです。

髙野会長

老朽化率は指標だと結構低い状況です。それは管の耐用年数が５０年なので、そこまで経過していないということで老朽化率が低いのだと思いますが、調査を実施するということは、やはり耐用年数が来ていなくても物理的な老朽化が進んでいるということでしょうか。

事務局（塩谷課長）

はい。こちらについてはおっしゃるように５０年という一つの目安があったかと思います。しかしながら、埼玉県の陥没事故のように、５０年に満たなくても場所によっては腐食が大きくなっている箇所も見受けられます。市内におきましては、埼玉県の事故のような大きな管は入っておりませんが、同じように腐食していくことは考えられますので、今回新たに５０年未満ではありますが、なるべく大きな管から調査を進めていき、悪いところは修繕をしたいという、予防的な意味も含めて実施したいと考えております。

髙野会長

はい。わかりました。

土屋委員

ストックマネジメント計画そのものの見直しも発生してくるということでしょうか。

事務局（田中主査）

はい。ストックマネジメント計画ですが、現行計画が令和１０年度までの計画となりまして、毎年の調査結果に応じまして、改築すべき管渠を整理し、適宜計画変更を実施し工事を施工する予定です。

土屋委員

わかりました。

土屋委員

今回、使用料の変更をしていると思いますが、下水道事業経営戦略については令和２年に策定して、令和５年に改定し、時期的にはちょうど見直す時期を迎えていて、なおかつ使用料が変更されたということですが、どのようにお考えでしょうか。

事務局（松﨑班長）

令和２年度からの経営戦略については、５年経過した令和６年度末に再度改定しました。その中で使用料改定を計画し、実際に使用料を改定いたしました。料金改定の方法や金額は当初の戦略から変わってきてはおりますが、現在の計画期間は令和１１年度までとなり、今、経営戦略の改定をしても残りの期間が少ないため、次の計画策定時にすべて反映させたいと考えております。また、令和１１年度を待たずに、新たな１０年間の経営戦略を立てる可能性はありますが、現行の計画自体を変更する予定は今のところありません。

令和８年度（第１回）袖ケ浦市下水道事業運営審議会

日 時 ：令和８年７月３日（金）
午後２時００分から
場 所 ：袖ケ浦市役所　北庁舎３階
会議室３－３

次　　第

１　開　　会

２　職員の紹介

３　会長あいさつ

４　議事録署名人の選出

５　議　事
（１）令和７年度袖ケ浦市下水道事業会計決算について（報告）
（２）令和８年度袖ケ浦市下水道事業会計予算について（報告）

６　そ の 他

７　閉　　会

※委員１名の交代がありますので、開会前に辞令交付を行います。

議事1 資料1

令和７年度袖ケ浦市下水道事業会計決算

1 決算の概況
(1) 総括事項 ・・・ P3
(2) 経営指標に関する事項 ・・・ P4
(3) 業務量 ・・・ P6

2 決算内容
(1) 公共下水道事業＋農業集落排水事業 ・・・ P10
(2) 公共下水道事業 ・・・ P12
(3) 農業集落排水事業 ・・・ P14

3 損益計算書
(1) 公共下水道事業＋農業集落排水事業 ・・・ P16
(2) 公共下水道事業 ・・・ P17
(3) 農業集落排水事業 ・・・ P18

4 貸借対照表
(1) 公共下水道事業＋農業集落排水事業 ・・・ P19
(2) 公共下水道事業 ・・・ P20
(3) 農業集落排水事業 ・・・ P21

5 キャッシュフロー計算書 ・・・ P22

１　決算の概況

（１）総括事項

本市の下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を実施し、市民の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に寄与してきました。

公共下水道事業は、昭和４９年に着手し、事業認可面積１，０７６ｈａに対し、整備済面積は１，０４２ｈａとなっており、概ね汚水管路の整備は完了しています。

農業集落排水事業は、平成５年に着手し、平成２７年度に袖ケ浦東部地区、平岡地区及び松川地区の整備が全て完了しています。

このように、本市の下水道事業は、建設の時代から改良・更新を含めた本格的な維持管理の時代となっており、将来にわたって安定した事業運営を継続して行っていくためには、独立採算制と受益者負担の原則に基づく経営の健全化とストックマネジメントによる計画的な施設の更新が必要不可欠となっています。

また、将来的な人口減少等に伴う使用料の減少、急速に整備した施設の老朽化による大量更新期の到来に備えるため、経営基盤の強化が求められます。

令和７年度においては、総合地震対策整備事業及びストックマネジメント事業を推進しました。

ア　営業

公共下水道は、行政区域内人口６６，０１５人に対して処理区域内人口４４，７４３人となり、普及率は６７．８％となっています。水洗化人口は、４３，８４８人で前年度比１３人増、水洗化率は９８．０％となっています。し尿処理に係る水量を含めた有収水量は、４，７０９，０６３㎥で前年度比１７，３２９㎥増、一人一日平均有収水量は２９４ℓで前年度比１ℓ増となりました。

農業集落排水は、行政区域内人口６６，０１５人に対して処理区域内人口３，８４０人となり、普及率は５．８％となっています。水洗化人口は、３，１０５人で前年度比５２人減、水洗化率８０．９％となっています。有収水量は、２８７，３４４㎥で前年度比２，００５㎥減、一人一日平均有収水量は、２５３ℓで前年度比２ℓ増となりました。

イ　建設改良

災害対策としての横田第一汚水幹線圧送管二条化工事や、終末処理場（機械電気設備）の改築工事等を実施しました。

ウ　経理の状況

本年度の損益につきましては、総収益１６億３，２４２万２，４３１円、総費用１５億１，９９１万５，８３７円となり、当年度純利益は１億１，２５０万６，５９４円となりました。

内訳は、公共下水道事業が総収益１３億７，５６７万４，６１１円（うち内部取引３，８６５，８４０円）、総費用１２億７，０５８万２，７１１円、当年度純利益は１億５０９万１，９００円、農業集落排水事業が総収益２億６，０６１万３，６６０円、総費用２億５，３１９万８，９６６円（うち内部取引３，８６５，８４０円）、当年度純利益は７４１万４，６９４円です。

収益のうち、下水道使用料は６億７，１８１万３，６５６円で、一般会計からの繰入金は、３億１，４７２万９，０００円です。

内訳は、公共下水道事業の下水道使用料が６億３，５７３万９，４７８円、一般会計からの繰入金が２億８６２万１，０００円、農業集落排水事業の下水道使用料が３，６０７万４，１７８円、

一般会計からの繰入金が１億６１０万８，０００円です。

（２）経営指標に関する事項

令和７年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比１．７４ポイント減の１０８．４６％となり、健全経営の水準とされる１００％を上回っていますが、これは一般会計からの繰入金を含んでいるものです。また、料金水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比０．５５ポイント増の８８．６５％となりましたが、事業に必要な費用を使用料収益で賄えている状況とされる１００％を下回っています。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比１．３２ポイント増の５７．４０％となり、昭和５９年の供用開始から４０年以上経過しているため、終末処理場をはじめ施設の老朽化が進んでいることを表しています。また、敷設した管渠延長のうち標準法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、農業集落排水事業にて管渠延長を整理したことに伴い、前年度比０．１ポイント減の０．８４％となっています。

＜経営指標の推移＞

・下水道事業

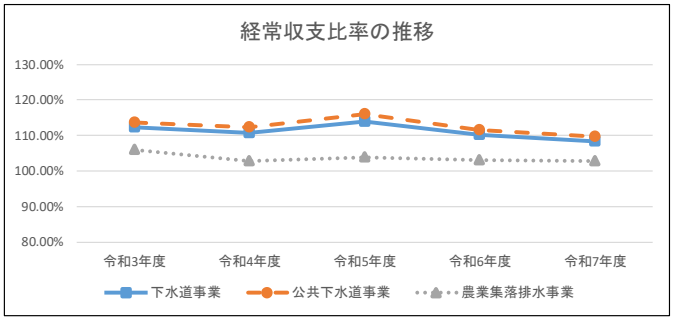
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
経常収支比率	112.23%	110.75%	113.86%	110.20%	108.46%
経費回収率	90.29%	86.56%	86.00%	88.10%	88.65%
有形固定資産減価償却率	51.03%	52.71%	54.38%	56.08%	57.40%
管渠老朽化率	0.00%	0.86%	0.86%	0.85%	0.84%

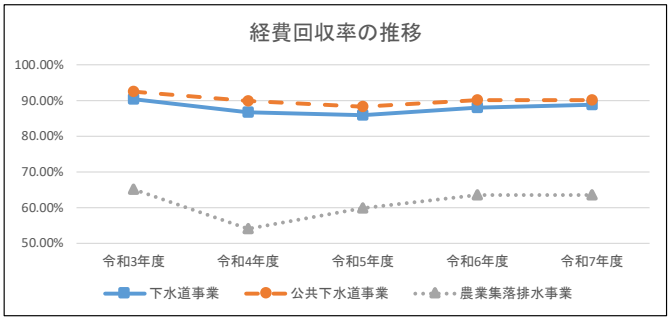
・公共下水道事業

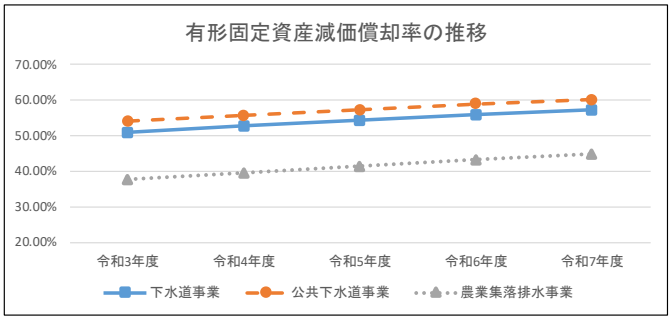
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
経常収支比率	113.59%	112.45%	115.92%	111.58%	109.56%
経費回収率	92.47%	89.74%	88.31%	90.15%	90.20%
有形固定資産減価償却率	54.02%	55.64%	57.27%	58.95%	60.17%
管渠老朽化率	0.00%	1.05%	1.05%	1.04%	1.04%

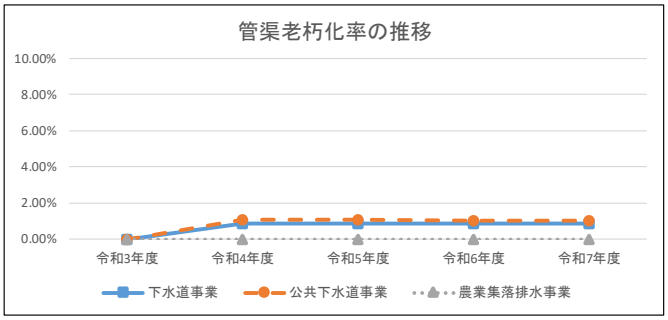
・農業集落排水事業

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
経常収支比率	105.92%	102.84%	103.76%	103.20%	102.93%
経費回収率	65.09%	53.94%	59.69%	63.51%	63.46%
有形固定資産減価償却率	37.76%	39.64%	41.46%	43.23%	44.94%
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%









【経常収支比率】

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

算出式＝（経常収益）／（経常費用）×１００

【経費回収率】

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標

算出式＝（下水道使用料）／（汚水処理費（公費負担分を除く））×１００

【有形固定資産減価償却率】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

算出式＝（有形固定資産減価償却累計額）／（有形固定資産のうち償却対象資産帳簿原価）×１００

【管渠老朽化率】

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標

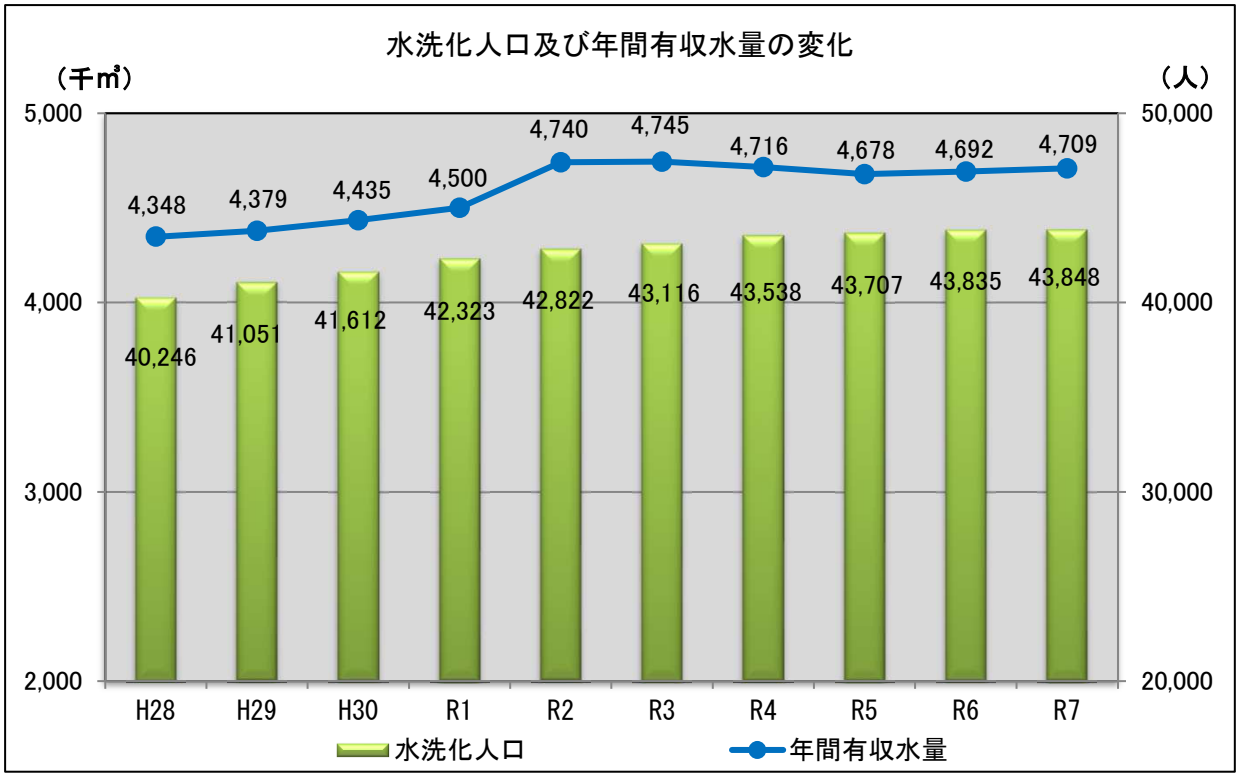
算出式＝（法定耐用年数を経過した管渠延長）／（下水道布設延長）×１００

（3）業務量

（公共下水道事業）　　令和8年3月31日現在

区分		単位	令和7年度	令和6年度	比較	
					増減	比率（%）
1	行政区域内人口A	人	66,015	65,980	35	0.1
2	処理区域内人口B	人	44,743	44,755	△ 12	0.0
3	処理区域内世帯	戸	21,002	20,717	285	1.4
4	水洗化人口C	人	43,848	43,835	13	0.0
5	普及率 B／A×100	%	67.8	67.8	0.0	—
6	水洗化率 C／B×100	%	98.0	97.9	0.1	—
7	排水戸数	戸	20,509	20,221	288	1.4
8	年間有収水量	㎥	4,709,063	4,691,734	17,329	0.4
9	一日平均有収水量	㎥	12,902	12,854	48	0.4
10	一人一日平均有収水量	ﾘｯﾄﾙ	294	293	1	0.3

※し尿処理施設からの汚水流入量及び処理負担金額を含む

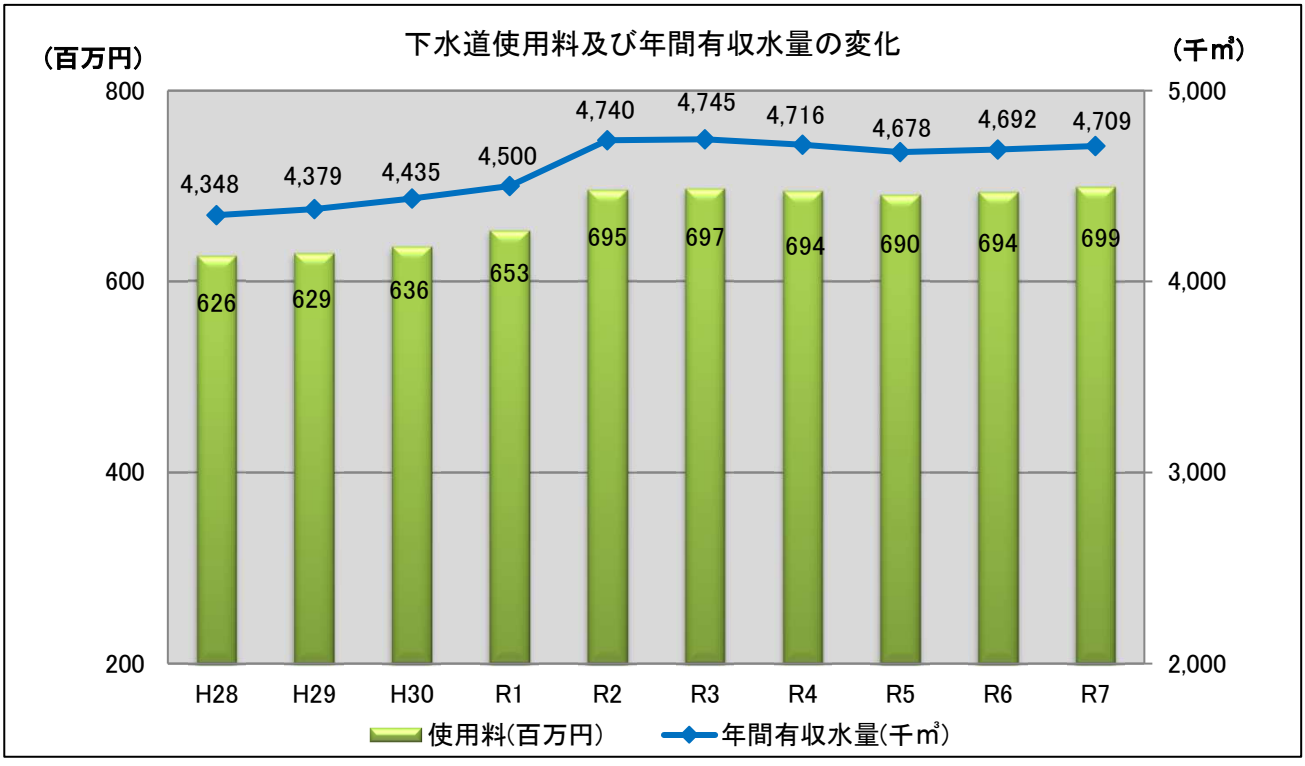


下水道使用料及び年間有収水量の変化について

（公共下水道事業）

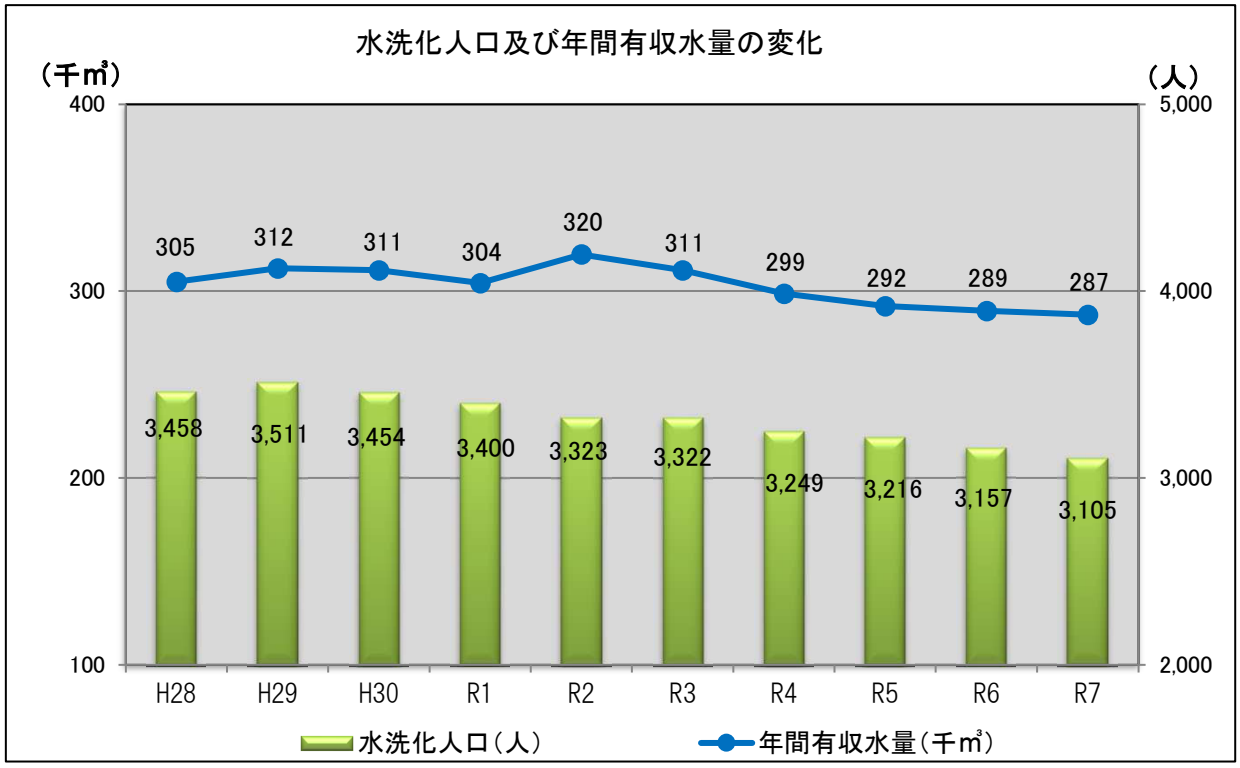
年度	排水戸数(戸)	年間有収水量(㎥)	使用料(円)(税込)	備考
H28	16,930	4,348,110	626,022,946	
H29	17,474	4,379,170	629,427,639	
H30	17,880	4,435,273	636,404,628	
R1	18,405	4,500,291	653,006,044	R1.10料金改定(消費税8%→10%)
R2	18,882	4,740,494	695,325,993	コロナ禍での水需要増加
R3	19,201	4,744,693	696,687,727	
R4	19,609	4,715,651	694,380,984	
R5	19,898	4,678,192	690,191,370	
R6	20,221	4,691,734	693,615,292	
R7	20,509	4,709,063	699,268,033	

※し尿処理施設からの汚水流入量及び処理負担金額を含む



（農業集落排水事業）　　令和8年3月31日現在

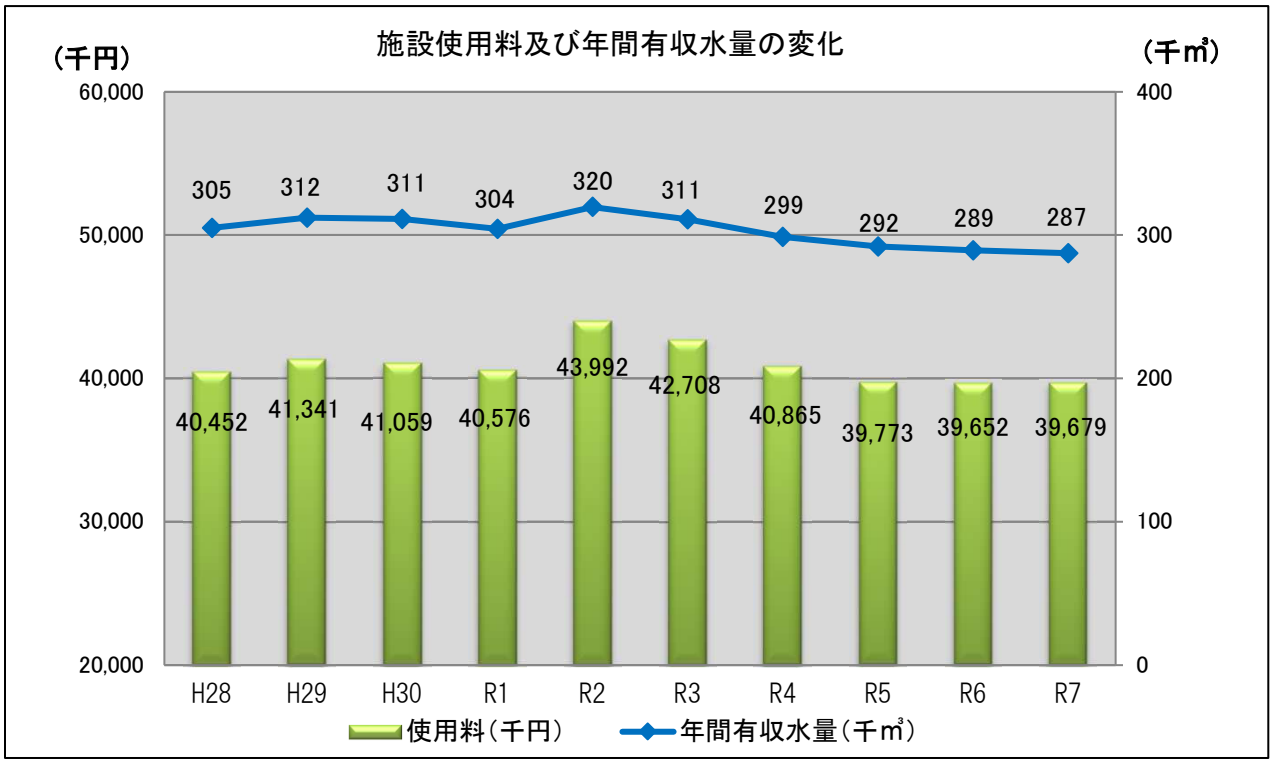
区分		単位	令和7年度	令和6年度	比較	
					増減	比率（%）
1	行政区域内人口A	人	66,015	65,980	35	0.1
2	処理区域内人口B	人	3,840	3,899	△ 59	△ 1.5
3	処理区域内世帯	戸	1,459	1,448	11	0.8
	東部地区	戸	497	493	4	0.8
	松川地区	戸	209	210	△ 1	△ 0.5
	平岡地区	戸	753	745	8	1.1
4	水洗化人口C	人	3,105	3,157	△ 52	△ 1.6
5	普及率 B／A×100	%	5.8	5.9	△ 0.1	―
6	水洗化率 C／B×100	%	80.9	81.0	△ 0.1	―
7	排水戸数	戸	1,196	1,186	10	0.8
8	年間有収水量	㎥	287,344	289,349	△ 2,005	△ 0.7
9	一日平均有収水量	㎥	787	791	△ 4	△ 0.5
10	一人一日平均有収水量	ﾘｯﾄﾙ	253	251	2	0.8



農業集落排水施設使用料及び年間有収水量の変化について

（農業集落排水事業）

年度	排水戸数(戸)	年間有収水量(㎥)	使用料(円)(税込)	
H28	1,150	304,998	40,451,514	
H29	1,185	312,132	41,340,667	
H30	1,191	311,198	41,058,849	
R1	1,174	304,255	40,575,989	R1.10料金改定(消費税8%→10%)
R2	1,155	319,674	43,992,226	コロナ禍での水需要増加
R3	1,172	311,062	42,707,735	
R4	1,167	298,648	40,864,835	
R5	1,177	292,004	39,773,242	
R6	1,186	289,349	39,652,105	
R7	1,196	287,344	39,678,587	



2 決算内容

（*は公営企業用語集をご参照ください。）

(1)公共下水道事業＋農業集落排水事業

収益的収入及び支出(*7)

収 入

（消費税及び地方消費税込 単位:円）

款・項・目	令和7年度	令和6年度	比較 増減	比較 比率	説明
1 事業収益	1,703,540,264	1,737,785,971	△ 34,245,707	△ 2.0	内仮受消費税等 67,219,589
1 営業収益	743,292,460	737,668,516	5,623,944	0.8	内仮受消費税等 67,132,964
1 下水道使用料	738,946,620	737,118,516	1,828,104	0.2	下水道使用料 695,036,176 し尿処理に係る負担金 43,910,444
2 受託事業収益	3,865,840	0	3,865,840	皆増	松川地区に係る下水処理負担金(科目見直し)
3 その他の営業収益	480,000	550,000	△ 70,000	△ 12.7	指定排水設備業者に係る手数料
2 営業外収益	937,548,897	1,000,073,064	△ 62,524,167	△ 6.3	1 86,625
1 他会計補助金	314,729,000	366,625,000	△ 51,896,000	△ 14.2	一般会計繰入金(基準内)108,780,217 (基準外)205,948,783
2 長期前受金戻入(*10)	619,075,353	632,357,933	△ 13,282,580	△ 2.1	
3 雑収益	3,712,140	1,090,131	2,622,009	240.5	
4 消費税及び地方消費税還付金	32,404	0	32,404	皆増	
3 特別利益	22,698,907	44,391	22,654,516	51,034.0	内仮受消費税等 0
1 過年度損益修正益	875,788	44,391	831,397	1,872.9	
2 長期前受金戻入(*10)	21,823,119	0	21,823,119	皆増	固定資産除却に伴う戻入益

支 出

（消費税及び地方消費税込 単位:円）

款・項・目	令和7年度	令和6年度	比較 増減	比較 比率	説明
1 事業費	1,573,794,858	1,578,908,571	△ 5,113,713	△ 0.3	内仮払消費税等 36,490,342
1 営業費用	1,462,690,724	1,484,591,668	△ 21,900,944	△ 1.5	内仮払消費税等 36,484,423
1 管渠費	48,142,207	36,910,490	11,231,717	30.4	
2 処理場費	385,292,892	397,738,806	△ 12,445,914	△ 3.1	
3 総係費	107,339,886	114,494,812	△ 7,154,926	△ 6.2	
4 減価償却費(*11)	921,464,239	935,378,735	△ 13,914,496	△ 1.5	
5 資産減耗費(*12)	451,500	68,825	382,675	556.0	
2 営業外費用	75,390,011	94,066,397	△ 18,676,386	△ 19.9	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	60,316,907	67,494,397	△ 7,177,490	△ 10.6	企業債に対する借入利息
2 消費税及び地方消費税	15,073,104	26,572,000	△ 11,498,896	△ 43.3	
3 特別損失	35,714,123	250,506	35,463,617	14,156.8	内仮払消費税等 5,919
1 過年度損益修正損(*13)	1,129,039	250,506	878,533	350.7	過年度下水道使用料の還付金等
2 その他特別損失	34,585,084	0	34,585,084	皆増	固定資産除却に伴う損失
4 予備費	0	0	0	−	
1 予備費	0	0	0	−	

資本的収入及び支出(*8)

収　入　　（消費税及び地方消費税込　単位:円）

款・項・目	令和7年度	令和6年度	比較		説明
			増減	比率	
1 資本的収入	432,020,760	242,770,030	189,250,730	78.0	
1 企業債(*14)	193,200,000	218,200,000	△ 25,000,000	△ 11.5	
1 企業債	193,200,000	218,200,000	△ 25,000,000	△ 11.5	建設改良債(*15)　69,700,000 資本費平準化債(*16)　123,500,000
2 他会計補助金	2,175,000	2,171,000	4,000	0.2	
1 他会計補助金	2,175,000	2,171,000	4,000	0.2	一般会計繰入金(基準内)2,175,000
3 国庫補助金	120,960,000	19,700,000	101,260,000	514.0	
1 国庫補助金	120,960,000	19,700,000	101,260,000	514.0	
4 負担金	115,685,760	2,699,030	112,986,730	4,186.2	
1 受益者負担金及び分担金	115,685,760	2,699,030	112,986,730	4,186.2	受益者負担金　605,540 区域外流入受益者分担金　115,080,220
5 長期貸付金償還金	0	0	0	−	
1 長期貸付金償還金	0	0	0	−	

支　出　　（消費税及び地方消費税込　単位:円）

款・項・目	令和7年度	令和6年度	比較		説明	
			増減	比率		
1 資本的支出	948,820,506	670,603,284	278,217,222	41.5	内仮払消費税等	36,520,972
1 建設改良費(*17)	426,169,508	98,619,828	327,549,680	332.1	内仮払消費税等	36,375,072
1 管渠費	105,994,508	83,832,528	22,161,980	26.4		
2 処理場費	320,175,000	14,787,300	305,387,700	2,065.2		
2 固定資産購入費	1,604,900	2,662,000	△ 1,057,100	△ 39.7	内仮払消費税等	145,900
1 有形固定資産購入費	1,604,900	2,662,000	△ 1,057,100	△ 39.7		
3 企業債償還金	521,046,098	569,321,456	△ 48,275,358	△ 8.5		
1 企業債償還金	521,046,098	569,321,456	△ 48,275,358	△ 8.5		
4 長期貸付金	0	0	0	−		
1 長期貸付金	0	0	0	−		
5 予備費	0	0	0	−		
1 予備費	0	0	0	−		

収支差引(消費税込み)	△ 516,799,746円

※収支不足額516,799,746円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,220,951円、当年度損益勘定留保資金315,650,278円及び減債積立金80,728,517円で補てんした。
補てん後の不足額については、令和7年度同意済企業債の未借入103,200,000円で財源措置を行う。

(2)公共下水道事業

収益的収入及び支出

収　入　　（消費税及び地方消費税込　単位:円）

款・項・目	令和7年度	令和6年度	比較		説明
			増減	比率	
1 事業収益	1,439,289,791	1,470,768,273	△ 31,478,482	△ 2.1	内仮受消費税等 63,615,180
1 営業収益	703,613,873	698,016,411	5,597,462	0.8	内仮受消費税等 63,528,555
1 下水道使用料	699,268,033	697,466,411	1,801,622	0.3	下水道使用料 655,357,589 し尿処理に係る負担金 43,910,444
2 受託事業収益	3,865,840	0	3,865,840	皆増	松川地区に係る下水処理負担金(科目見直し)
3 その他の営業収益	480,000	550,000	△ 70,000	△ 12.7	工事店登録更新手数料等
2 営業外収益	712,977,011	772,721,880	△ 59,744,869	△ 7.7	内仮受消費税等 86,625
1 他会計補助金	208,621,000	258,973,000	△ 50,352,000	△ 19.4	一般会計繰入金(基準内)29,936,011 (基準外)178,684,989
2 長期前受金戻入	500,843,154	512,676,380	△ 11,833,226	△ 2.3	
3 雑収益	3,512,857	1,072,500	2,440,357	227.5	公共下水道敷占有料 東京電力原子力発電所事故賠償金等
3 特別利益	22,698,907	29,982	22,668,925	75,608.4	内仮受消費税等 0
1 過年度損益修正益	875,788	29,982	845,806	2,821.0	
2 長期前受金戻入	21,823,119	0	21,823,119	皆増	固定資産除却に伴う戻入益

支　出　　（消費税及び地方消費税込　単位:円）

款・項・目	令和7年度	令和6年度	比較		説明
			増減	比率	
1 事業費	1,317,730,681	1,320,784,042	△ 3,053,361	△ 0.2	内仮払消費税等 32,408,997
1 営業費用	1,228,494,381	1,249,405,612	△ 20,911,231	△ 1.7	内仮払消費税等 32,403,226
1 管渠費	34,871,225	23,814,478	11,056,747	46.4	人件費1名分、包括維持管理委託(管渠分)、ﾏﾝﾎｰﾙ蓋調整工事　他
2 処理場費	349,061,894	360,783,132	△ 11,721,238	△ 3.2	人件費2名分、包括維持管理委託(処理場分)、脱水汚泥運搬・処理委託　他
3 総係費	90,993,571	98,895,132	△ 7,901,561	△ 8.0	人件費4名分、下水道使用料徴収事務委託負担金　他
4 減価償却費	753,397,439	765,844,045	△ 12,446,606	△ 1.6	
5 資産減耗費	170,252	68,825	101,427	147.4	固定資産の除却による資産減耗
2 営業外費用	53,523,807	71,151,939	△ 17,628,132	△ 24.8	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	38,450,703	44,672,239	△ 6,221,536	△ 13.9	企業債利子
2 消費税及び地方消費税	15,073,104	26,479,700	△ 11,406,596	△ 43.1	
3 特別損失	35,712,493	226,491	35,486,002	15,667.7	内仮払消費税等 5,771
1 過年度損益修正損	1,127,409	226,491	900,918	397.8	過年度下水道使用料の還付金等
2 その他特別損失	34,585,084	0	34,585,084	皆増	固定資産除却に伴う損失
4 予備費	0	0	0	−	
1 予備費	0	0	0	−	

資本的収入及び支出

収　入　　（消費税及び地方消費税込　単位:円）

款・項・目	令和7年度	令和6年度	比較		説明
			増減	比率	
1 資本的収入	373,750,760	176,310,030	197,440,730	112.0	
1 企業債(*14)	135,300,000	152,200,000	△ 16,900,000	△ 11.1	
1 企業債	135,300,000	152,200,000	△ 16,900,000	△ 11.1	建設改良債61,100,000 資本費平準化債74,200,000
2 他会計補助金	2,175,000	2,171,000	4,000	0.2	
1 他会計補助金	2,175,000	2,171,000	4,000	0.2	一般会計繰入金(基準内)2,175,000
3 国庫補助金	120,960,000	19,700,000	101,260,000	514.0	
1 国庫補助金	120,960,000	19,700,000	101,260,000	514.0	
4 負担金	115,315,760	2,239,030	113,076,730	5,050.3	
1 受益者負担金及び分担金	115,315,760	2,239,030	113,076,730	5,050.3	受益者負担金605,540 区域外流入受益者分担金114,710,220
5 長期貸付金償還金	0	0	0	−	
1 長期貸付金償還金	0	0	0	−	

支　出　　（消費税及び地方消費税込　単位:円）

款・項・目	令和7年度	令和6年度	比較		説明	
			増減	比率		
1 資本的支出	836,677,144	549,183,020	287,494,124	52.3	内仮払消費税等	35,723,063
1 建設改良費(*17)	417,392,508	90,279,748	327,112,760	362.3	内仮払消費税等	35,577,163
1 管渠費	97,217,508	75,492,448	21,725,060	28.8	人件費3名分、 横田第一汚水幹線圧送管二条化工事 他	
2 処理場費	320,175,000	14,787,300	305,387,700	2,065.2	袖ケ浦終末処理場(水処理施設に係る機械・電気設備)の改築工事委託　他	
2 固定資産購入費	1,604,900	2,662,000	△ 1,057,100	△ 39.7	内仮払消費税等	145,900
1 有形固定資産購入費	1,604,900	2,662,000	△ 1,057,100	△ 39.7	水質試験用分析機器(紫外可視分光光度計等)	
3 企業債償還金	417,679,736	456,241,272	△ 38,561,536	△ 8.5		
1 企業債償還金	417,679,736	456,241,272	△ 38,561,536	△ 8.5		
4 長期貸付金	0	0	0	−		
1 長期貸付金	0	0	0	−		
5 予備費	0	0	0	−		
1 予備費	0	0	0	−		

収支差引(消費税込み)	△ 462,926,384円

※収支不足額462,926,384円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,449,937円、当年度損益勘定留保資金265,716,624円及び減債積立金77,559,823円で補てんした。
補てん後の不足額については、令和7年度同意済企業債の未借入103,200,000円で財源措置を行う。

（3）農業集落排水事業

収益的収入及び支出

収　入　　（消費税及び地方消費税込　単位：円）

款・項・目	令和7年度	令和6年度	比較		説明
			増減	比率	
1 事業収益	264,250,473	267,017,698	△ 2,767,225	△ 1.0	内仮受消費税等 3,604,409
1 営業収益	39,678,587	39,652,105	26,482	0.1	内仮受消費税等 3,604,409
1 下水道使用料	39,678,587	39,652,105	26,482	0.1	
2 営業外収益	224,571,886	227,351,184	△ 2,779,298	△ 1.2	
1 他会計補助金	106,108,000	107,652,000	△ 1,544,000	△ 1.4	一般会計繰入金（基準内）78,844,206 （基準外）27,263,794
3 長期前受金戻入	118,232,199	119,681,553	△ 1,449,354	△ 1.2	
4 雑収益	199,283	17,631	181,652	1,030.3	東京電力原子力発電所事故賠償金等
5 消費税及び地方消費税還付金	32,404	0	32,404	皆増	
3 特別利益	0	14,409	△ 14,409	皆減	
1 過年度損益修正益	0	14,409	△ 14,409	皆減	

支　出　　（消費税及び地方消費税込　単位：円）

款・項・目	令和7年度	令和6年度	比較		説明
			増減	比率	
1 事業費	256,064,177	258,124,529	△ 2,060,352	△ 0.8	内仮払消費税等 4,081,345
1 営業費用	234,196,343	235,186,056	△ 989,713	△ 0.4	内仮払消費税等 4,081,197
1 管渠費	13,270,982	13,096,012	174,970	1.3	包括維持管理委託等（管渠）他
2 処理場費	36,230,998	36,955,674	△ 724,676	△ 2.0	人件費1名分 包括維持管理委託等（浄化ｾﾝﾀｰ分）他
3 総係費	16,346,315	15,599,680	746,635	4.8	人件費1名分,下水道使用料徴収事務委託負担金　他
4 減価償却費	168,066,800	169,534,690	△ 1,467,890	△ 0.9	
5 資産減耗費	281,248	0	281,248	皆増	固定資産の除却による資産減耗
2 営業外費用	21,866,204	22,914,458	△ 1,048,254	△ 4.6	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	21,866,204	22,822,158	△ 955,954	△ 4.2	企業債利子
2 消費税及び地方消費税	0	92,300	△ 92,300	皆減	
3 特別損失	1,630	24,015	△ 22,385	△ 93.2	内仮払消費税等 148
1 過年度損益修正損	1,630	24,015	△ 22,385	△ 93.2	過年度下水道使用料の還付金
4 予備費	0	0	0	－	
1 予備費	0	0	0	－	

資本的収入及び支出

収　入　　（消費税及び地方消費税込　単位:円）

款・項・目	令和7年度	令和6年度	比較		説明
			増減	比率	
1 資本的収入	58,270,000	66,460,000	△ 8,190,000	△ 12.3	
1 企業債(*14)	57,900,000	66,000,000	△ 8,100,000	△ 12.3	
1 企業債	57,900,000	66,000,000	△ 8,100,000	△ 12.3	建設改良債　8,600,000 資本費平準化債　49,300,000
2 他会計補助金	0	0	0	−	
1 他会計補助金	0	0	0	−	
3 国庫補助金	0	0	0	−	
1 国庫補助金	0	0	0	−	
4 負担金	370,000	460,000	△ 90,000	△ 19.6	
1 受益者負担金及び分担金	370,000	460,000	△ 90,000	△ 19.6	
5 長期貸付金償還金	0	0	0	−	
1 長期貸付金償還金	0	0	0	−	

支　出　　（消費税及び地方消費税込　単位:円）

款・項・目	令和7年度	令和6年度	比較		説明
			増減	比率	
1 資本的支出	112,143,362	121,420,264	△ 9,276,902	△ 7.6	内仮払消費税等　797,909
1 建設改良費(*17)	8,777,000	8,340,080	436,920	5.2	内仮払消費税等　797,909
1 管渠費	8,777,000	8,340,080	436,920	5.2	マンホール蓋更新工事(もみの木台団地)他
2 固定資産購入費	0	0	0	−	
1 有形固定資産購入費	0	0	0	−	
3 企業債償還金	103,366,362	113,080,184	△ 9,713,822	△ 8.6	
1 企業債償還金	103,366,362	113,080,184	△ 9,713,822	△ 8.6	
4 長期貸付金	0	0	0	−	
1 長期貸付金	0	0	0	−	
5 予備費	0	0	0	−	
1 予備費	0	0	0	−	

収支差引(消費税込み)	△ 53,873,362円

※収支不足額53,873,362円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額771,014円、当年度損益勘定留保資金49,933,654及び減債積立金3,168,694円で補てんした。

損益計算書(*18)(公共下水道事業＋農業集落排水事業)

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（消費税及び地方消費税抜　単位:円）

1 営業収益			
（1）下水道使用料	671,813,656		
（2）受託事業収益	0		
（3）その他の営業収益	480,000	672,293,656	
2 営業費用			
（1）管渠費	44,756,536		
（2）処理場費	352,505,402		
（3）総係費	103,162,784		
（4）減価償却費	921,464,239		
（5）資産減耗費	451,500	1,422,340,461	
営業損失			750,046,805
3 営業外収益			
（1）他会計補助金	314,729,000		
（2）長期前受金戻入	619,075,353		
（3）雑収益	3,625,515	937,429,868	
4 営業外費用			
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	60,316,907		
（2）雑支出	1,550,265	61,867,172	875,562,696
経常利益			125,515,891
5 特別利益			
（1）過年度損益修正益	875,788		
（2）長期前受金戻入	21,823,119	22,698,907	
6 特別損失			
（1）過年度損益修正損	1,123,120		
（2）その他特別損失	34,585,084	35,708,204	△ 13,009,297
当年度純利益			112,506,594
その他未処分利益剰余金変動額			80,728,517
当年度未処分利益剰余金			193,235,111

損益計算書（公共下水道）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（消費税及び地方消費税抜　単位:円）

1 営業収益			
（1）下水道使用料	635,739,478		
（2）受託事業収益	3,865,840		
（3）その他の営業収益	480,000	640,085,318	
2 営業費用			
（1）管渠費	32,675,980		
（2）処理場費	319,087,660		
（3）総係費	90,759,824		
（4）減価償却費	753,397,439		
（5）資産減耗費	170,252	1,196,091,155	
営業損失			556,005,837
3 営業外収益			
（1）他会計補助金	208,621,000		
（2）長期前受金戻入	500,843,154		
（3）雑収益	3,426,232	712,890,386	
4 営業外費用			
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	38,450,703		
（2）雑支出	334,131	38,784,834	674,105,552
経常利益			118,099,715
5 特別利益			
（1）過年度損益修正益	875,788		
（2）長期前受金戻入	21,823,119	22,698,907	
6 特別損失			
（1）過年度損益修正損	1,121,638		
（2）その他特別損失	34,585,084	35,706,722	△ 13,007,815
当年度純利益			105,091,900
その他未処分利益剰余金変動額			77,559,823
当年度未処分利益剰余金			182,651,723

損益計算書(農業集落排水)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(消費税及び地方消費税抜　単位:円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	36,074,178		
(2) 受託事業収益	0		
(3) その他の営業収益	0	36,074,178	
2 営業費用			
(1) 管渠費	12,080,556		
(2) 処理場費	33,417,742		
(3) 総係費	16,268,800		
(4) 減価償却費	168,066,800		
(5) 資産減耗費	281,248	230,115,146	
営業損失			194,040,968
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	106,108,000		
(2) 長期前受金戻入	118,232,199		
(3) 雑収益	199,283	224,539,482	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,866,204		
(2) 雑支出	1,216,134	23,082,338	201,457,144
経常利益			7,416,176
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) 長期前受金戻入	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,482		
(2) その他特別損失	0	1,482	△ 1,482
当年度純利益			7,414,694
その他未処分利益剰余金変動額			3,168,694
当年度未処分利益剰余金			10,583,388

貸借対照表(*19)(公共下水道事業＋農業集落排水事業)

(令和8年3月31日)

(単位:円)

借方勘定		貸方勘定	
科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		**負債の部**	
1　固定資産		**3　固定負債**	
(1)有形固定資産	23,149,619,416	(1)企業債	3,941,252,222
イ　土地	963,012,890	イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,938,052,143
ロ　建物	1,015,432,536		
減価償却累計額	△ 661,373,799	ロ　その他の企業債	3,200,079
ハ　構築物	44,031,691,382	**固定負債合計**	**3,941,252,222**
減価償却累計額	△ 23,806,351,939		
ニ　機械及び装置	6,626,748,800		
減価償却累計額	△ 5,188,104,975	**4　流動負債**	
ホ　車両運搬具	6,190,973	(1)企業債	484,939,510
減価償却累計額	△ 4,225,698	イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	482,760,157
ヘ　工具、器具及び備品	25,408,835		
減価償却累計額	△ 20,035,425	ロ　その他の企業債	2,179,353
ト　建設仮勘定(*20)	161,225,836	(2)未払金	323,543,165
(2)投資その他の資産	5,000,000	(3)引当金	9,165,401
イ　出資金	5,000,000	イ　賞与引当金	7,653,865
固定資産合計	**23,154,619,416**	ロ　法定福利費引当金	1,511,536
		流動負債合計	**817,648,076**
2　流動資産			
(1)現金預金	310,409,451		
(2)未収金	134,504,373	**5　繰延収益**	
イ　貸倒引当金(*24)	△ 169,861	(1)長期前受金	37,471,595,253
流動資産合計	**444,743,963**	長期前受金収益化累計額	△ 22,701,010,074
		繰延収益合計	**14,770,585,179**
		負債合計	**19,529,485,477**
		資本の部	
		6　資本金	**2,724,075,241**
		7　剰余金(*25)	
		(1)資本剰余金	952,660,979
		イ　受贈財産評価額	878,540,890
		ロ　国庫補助金	23,569,664
		ハ　県補助金	46,139,088
		ニ　受益者負担金	799,846
		ホ　他会計補助金	3,611,491
		(2)利益剰余金	393,141,682
		イ　減債積立金	199,906,571
		ロ　当年度未処分利益剰余金	193,235,111
		剰余金合計	**1,345,802,661**
		資本合計	**4,069,877,902**
資産合計	**23,599,363,379**	**負債資本合計**	**23,599,363,379**

貸借対照表（公共下水道事業）
（令和8年3月31日）

（単位：円）

借方勘定		貸方勘定	
科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		**負債の部**	
1　固定資産		**3　固定負債**	
（1）有形固定資産	17,889,955,152	（1）企業債	2,576,857,373
イ　土地	893,150,890	イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,573,657,294
ロ　建物	979,722,877		
減価償却累計額	△ 641,657,386	ロ　その他の企業債	3,200,079
ハ　構築物	36,184,810,004	**固定負債合計**	**2,576,857,373**
減価償却累計額	△ 20,838,345,356		
ニ　機械及び装置	5,104,576,479		
減価償却累計額	△ 3,949,244,774	**4　流動負債**	
ホ　車両運搬具	6,190,973	（1）企業債	380,374,816
減価償却累計額	△ 4,225,698	イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	378,195,463
ヘ　工具、器具及び備品	24,766,748		
減価償却累計額	△ 19,425,441	ロ　その他の企業債	2,179,353
ト　建設仮勘定	149,635,836	（2）未払金	319,120,031
（2）投資その他の資産	5,000,000	（3）引当金	8,071,208
イ　出資金	5,000,000	イ　賞与引当金	6,736,656
固定資産合計	**17,894,955,152**	ロ　法定福利費引当金	1,334,552
		流動負債合計	**707,566,055**
2　流動資産			
（1）現金預金	277,341,085		
（2）未収金	126,985,132	**5　繰延収益**	
イ　貸倒引当金	△ 169,861	（1）長期前受金	30,187,729,365
流動資産合計	**404,156,356**	長期前受金収益化累計額	△ 19,067,023,475
		繰延収益合計	**11,120,705,890**
		負債合計	**14,405,129,318**
		資本の部	
		6　資本金	**2,647,437,999**
		7　剰余金	
		（1）資本剰余金	891,641,487
		イ　受贈財産評価額	878,540,890
		ロ　国庫補助金	11,923,015
		ハ　県補助金	40,135
		ニ　受益者負担金	396,698
		ホ　他会計補助金	740,749
		（2）利益剰余金	354,902,704
		イ　減債積立金	172,250,981
		ロ　当年度未処分利益剰余金	182,651,723
		剰余金合計	**1,246,544,191**
		資本合計	**3,893,982,190**
資産合計	**18,299,111,508**	**負債資本合計**	**18,299,111,508**

貸借対照表（農業集落排水事業）
（令和8年3月31日）

（単位：円）

借方勘定		貸方勘定	
科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		**負債の部**	
1　固定資産		**3　固定負債**	
（1）有形固定資産	5,259,664,264	（1）企業債	1,364,394,849
イ　土地	69,862,000	イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,364,394,849
ロ　建物	35,709,659		
減価償却累計額	△ 19,716,413	**固定負債合計**	**1,364,394,849**
ハ　構築物	7,846,881,378		
減価償却累計額	△ 2,968,006,583		
ニ　機械及び装置	1,522,172,321	**4　流動負債**	
減価償却累計額	△ 1,238,860,201	（1）企業債	104,564,694
ヘ　工具、器具及び備品	642,087	イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	104,564,694
減価償却累計額	△ 609,984		
ホ　建設仮勘定	11,590,000	（2）未払金	4,423,134
固定資産合計	**5,259,664,264**	（3）引当金	1,094,193
		イ　賞与引当金	917,209
		ロ　法定福利費引当金	176,984
2　流動資産		**流動負債合計**	**110,082,021**
（1）現金預金	33,068,366		
（2）未収金	7,519,241		
イ　貸倒引当金	0	**5　繰延収益**	
		（1）長期前受金	7,283,865,888
流動資産合計	**40,587,607**	長期前受金収益化累計額	△ 3,633,986,599
		繰延収益合計	**3,649,879,289**
		負債合計	**5,124,356,159**
		資本の部	
		6　資本金	**76,637,242**
		7　剰余金	
		（1）資本剰余金	61,019,492
		イ　国庫補助金	11,646,649
		ロ　県補助金	46,098,953
		ハ　受益者負担金	403,148
		ニ　他会計補助金	2,870,742
		（2）利益剰余金	38,238,978
		イ　減債積立金	27,655,590
		ロ　当年度未処分利益剰余金	10,583,388
		剰余金合計	**99,258,470**
		資本合計	**175,895,712**
資産合計	**5,300,251,871**	**負債資本合計**	**5,300,251,871**

令和7年度袖ケ浦市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（消費税及び地方消費税抜　単位:円）

	下水道事業	公共下水道事業	農業集落排水事業
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	112,506,594	105,091,900	7,414,694
減価償却費	921,464,239	753,397,439	168,066,800
固定資産除却損	451,500	170,252	281,248
長期前受金戻入額	△ 640,898,472	△ 522,666,273	△ 118,232,199
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 48,202	△ 41,728	△ 6,474
賞与引当金の増減額（△は減少）	408,388	351,360	57,028
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	100,617	88,654	11,963
支払利息	60,316,907	38,450,703	21,866,204
過年度損益修正損（現金を伴わないもの）	1,063,910	1,063,910	0
その他特別損失（現金を伴わないもの	34,585,084	34,585,084	0
過年度損益修正益（現金を伴わないもの）	△ 833,788	△ 833,788	0
雑収益（現金を伴わないもの）	△ 182,195	0	△ 182,195
未収金の増減額（△は増加）	△ 5,217,808	△ 4,762,383	△ 455,425
未払金の増減額（△は減少）	△ 18,061,883	△ 16,069,348	△ 1,992,535
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 390,000	△ 390,000	0
小計	465,264,891	388,435,782	76,829,109
利息の支払額	△ 60,316,907	△ 38,450,703	△ 21,866,204
業務活動によるキャッシュ・フロー	404,947,984	349,985,079	54,962,905
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 152,250,741	△ 144,250,310	△ 8,000,431
国庫補助金による収入	109,963,637	109,963,637	0
負担金による収入	107,623,213	107,200,108	423,105
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,013,889	2,013,889	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,349,998	74,927,324	△ 7,577,326
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	193,200,000	135,300,000	57,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 518,870,520	△ 415,504,158	△ 103,366,362
その他の企業債の償還による支出	△ 2,175,578	△ 2,175,578	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 327,846,098	△ 282,379,736	△ 45,466,362
資金増減額	144,451,884	142,532,667	1,919,217
資金期首残高	165,957,567	134,808,418	31,149,149
資金期末残高	310,409,451	277,341,085	33,068,366

議事１資料２

令和7年度袖ケ浦市下水道事業おける

経営指標について

決算値と経営戦略の値との比較

(1)　経常収支比率について　・・・　P3

(2)　経費回収率について　・・・　P4

(3)　汚水処理原価について　・・・　P5

(4)　企業債残高対事業規模比率について　・・・　P6

令和７年度決算値と経営戦略の値との比較

（１）経常収支比率について(基準外繰入金を除く)

((経常利益(C)－基準外繰入金(D))÷経常費用(G)×100%)

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示します。

令和７年度決算値は、公共下水道事業、農業集落排水事業ともに100%を下回っていることから、一般会計からの基準外繰入金により経営が成り立っていることを意味し、経営改善に向けた取組が必要です。

【公共下水道事業】　（消費税及び地方消費税抜）

区分＼年度			令和７年度			
			計画	決算	比較	増減率(%)
経常収支比率		(%)	94.0%	95.1%	1.1	－
	営業収益 (A)	(百万円)	628	640	12	1.9
	営業外収益 (B)	(百万円)	730	713	△ 17	△ 2.3
	経常収益 (A＋B) (C)	(百万円)	1,358	1,353	△ 5	△ 0.4
	基準外繰入金 (D)	(百万円)	177	179	2	1.1
	営業費用 (E)	(百万円)	1,217	1,196	△ 21	△ 1.7
	営業外費用 (F)	(百万円)	40	39	△ 1	△ 2.5
	経常費用 (E＋F) (G)	(百万円)	1,257	1,235	△ 22	△ 1.8

【農業集落排水事業】　（消費税及び地方消費税抜）

区分＼年度			令和７年度			
			計画	決算	比較	増減率(%)
経常収支比率		(%)	91.0%	92.1%	1.1	－
	営業収益 (A)	(百万円)	35.6	36.1	0.5	1.4
	営業外収益 (B)	(百万円)	224.5	224.5	0.0	0.0
	経常収益 (A＋B) (C)	(百万円)	260.1	260.6	0.5	0.2
	基準外繰入金 (D)	(百万円)	28.4	27.3	△ 1.1	△ 3.9
	営業費用 (E)	(百万円)	231.2	230.1	△ 1.1	△ 0.5
	営業外費用 (F)	(百万円)	23.3	23.1	△ 0.2	△ 0.9
	経常費用 (E＋F) (G)	(百万円)	254.5	253.2	△ 1.3	△ 0.5

※他資料と単位が異なることがあるため、指標が一致しない場合があります。

（２）経費回収率

（下水道使用料(A)（A’）÷汚水処理費(D)×100％）

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標で、100％以上であることが求められます。数値が100％を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料の設定と使用料収入の確保、及び汚水処理費の削減が必要です。

令和７年度決算値は、公共下水道事業、農業集落排水事業ともに100％を下回っていることから、使用料収入が不足していることを示します。特に農業集落排水事業は、約64％と非常に低い数値となっています。

【公共下水道事業】　（消費税及び地方消費税抜）

区分＼年度			令和７年度			
			計画	決算	比較	増減率(%)
経費回収率		(%)	88.0%	90.2%	2.2	－
	下水道使用料 (A)	(百万円)	624	636	12	1.9
	汚水維持費 (B)	(百万円)	433	414	△ 19	△ 4.4
	汚水資本費 (C)	(百万円)	276	291	15	5.4
	汚水処理費 (D)	(百万円)	709	705	△ 4	△ 0.6

【公共下水道事業】（補助金等補正後）

区分＼年度			令和７年度			
			計画	決算	比較	増減率(%)
経費回収率		(%)	89.0%	90.8%	1.8	－
	下水道使用料 (A)	(百万円)	624	636	12	1.9
	補助金等 (A’)	(百万円)	7	4	△ 3	△ 42.9
	汚水維持費 (B)	(百万円)	433	414	△ 19	△ 4.4
	汚水資本費 (C)	(百万円)	276	291	15	5.4
	汚水処理費 (D)	(百万円)	709	705	△ 4	△ 0.6

【農業集落排水事業】　（消費税及び地方消費税抜）

区分＼年度			令和７年度			
			計画	決算	比較	増減率(%)
経費回収率		(%)	60.8%	63.6%	2.8	－
	下水道使用料 (A)	(百万円)	35.6	36.1	0.5	1.4
	汚水維持費 (B)	(百万円)	58.6	56.8	△ 1.8	△ 3.1
	汚水資本費 (C)	(百万円)	0.0	0.0	0.0	0.0
	汚水処理費 (D)	(百万円)	58.6	56.8	△ 1.8	△ 3.1

※他資料と単位が異なることがあるため、指標が一致しない場合があります。

（３）汚水処理原価

（汚水処理費÷年間有収水量）

汚水処理原価は、有収水量１㎥あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費、汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標で、安価ほど良いことを示します。
農業集落排水事業は、規模が小さく、汚水処理原価は公共下水道事業より高くなっています。公共下水道事業、農業集落排水事業とも、さらなるコスト削減に努めます。

【公共下水道事業】　　（消費税及び地方消費税抜）

区分＼年度			令和７年度			
			計画	決算	比較	増減率(%)
公費負担控除前		(円/㎥)	155.3	149.7	△ 5.6	-
	汚水処理費 (A)	(千円)	726,349	704,843	△ 21,506	△ 3.0
	年間有収水量 (B)	(千㎥/年)	4,676	4,709	33	0.7
公費（分流式下水道等に要する経費）		(千円)	17,649	0	△ 17,649	△ 100.0
公費負担控除後		(円/㎥)	151.6	149.7	△ 1.9	△ 1.3
	汚水処理費 (C)	(千円)	708,700	704,843	△ 3,857	△ 0.5
	年間有収水量 (D)	(千㎥/年)	4,676	4,709	33	0.7

【農業集落排水事業】　　（消費税及び地方消費税抜）

区分＼年度			令和７年度			
			計画	決算	比較	増減率(%)
公費負担控除前		(円/㎥)	434.4	430.6	△ 3.8	-
	汚水処理費 (A)	(千円)	124,809	123,715	△ 1,094	△ 0.9
	年間有収水量 (B)	(千㎥/年)	287.3	287.3	0.0	0.0
公費（分流式下水道等に要する経費）		(千円)	66,225	66,872	647	1.0
公費負担控除後		(円/㎥)	203.9	197.9	△ 6.0	△ 2.9
	汚水処理費 (C)	(千円)	58,584	56,843	△ 1,741	△ 3.0
	年間有収水量 (D)	(千㎥/年)	287.3	287.3	0.0	0.0

※他資料と単位が異なることがあるため、指標が一致しない場合があります。

（４）企業債残高対事業規模比率

((企業債現在高(A)－一般会計負担額(B))÷(営業収益(C)－受託工事収益(D)－雨水処理負担金(E))×100)

企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。

令和７年度決算値について、公共下水道事業は、使用料収入を企業債の返済に全額あてた場合、完済までおよそ４年かかり、農業集落排水事業は、およそ３６年かかることを意味しています。

起債の抑制に努めながら、施設整備を進めていきます。

【公共下水道事業】　　（消費税及び地方消費税抜）

区分＼年度			令和７年度			
			計画	決算	比較	増減率(%)
企業債残高対事業規模比率		(%)	431	392	△ 39.0	－
	企業債現在高 (A)	(百万円)	3,189	2,957	△ 232	△ 7.3
	一般会計負担額 (B)	(百万円)	497	461	△ 36	△ 7.2
	営業収益 (C)	(百万円)	628	640	12	1.9
	受託工事収益 (D)	(百万円)	4	4	0	0.0
	雨水処理負担金 (E)	(百万円)	0	0	0	0.0

【農業集落排水事業】　　（消費税及び地方消費税抜）

区分＼年度			令和７年度			
			計画	決算	比較	増減率(%)
企業債残高対事業規模比率		(%)	3,666	3,609	△ 57.0	－
	企業債現在高 (A)	(百万円)	1,471	1,469	△ 2	△ 0.1
	一般会計負担額 (B)	(百万円)	166.3	166.0	△ 0.3	△ 0.2
	営業収益 (C)	(百万円)	35.6	36.1	0.5	1.4
	受託工事収益 (D)	(百万円)	0	0	0	0.0
	雨水処理負担金 (E)	(百万円)	0	0	0	0.0

※他資料と単位が異なることがあるため、指標が一致しない場合があります。

議事１　資料３

令和７年度　　下水道事業の主な取り組み

○下水道総合地震対策整備事業

【目　的】

大規模地震等の災害時においても、下水道の機能や公衆衛生を確保するため、主要な汚水管渠の耐震化を実現する。

【概　要】

横田第一汚水幹線（圧送管）の二条化を図り、災害時のバックアップ管として整備を行う。

【工事内容】

工 事 名 ：①横田第一汚水幹線圧送管二条化工事（その１）
工 事 費 ：21,934 千円　工事延長：　89m　管種：ポリエチレン管　φ150 ㎜　他
工 事 名 ：②横田第一汚水幹線圧送管二条化工事（その２）
工 事 費 ：23,650 千円　工事延長：163m　管種：ポリエチレン管　φ150 ㎜　他
施工場所：汚水幹線（圧送管）経路内にある大原橋の前後区間の施工

（位置図）



（施工写真）



議事１　資料３

○ストックマネジメント事業

【目　的】

袖ケ浦市下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の点検調査や改築更新を行うことにより、既存ストックの長寿命化や維持管理コストの平準化を図るとともに、施設の故障や事故を未然に防止する。

【概　要】

袖ケ浦終末処理場の一部である水処理施設の汚水ポンプ及び送風機の改築を行い、施設の延命を図った。

【委託内容】

委 託 名：袖ケ浦市公共下水道袖ケ浦終末処理場（水処理施設に係る機械・電気設備）の改築工事委託
工 事 費：264,420 千円
期　　間：R5.8.8～R8.3.10（R7 年度は 3 か年事業の最終年度）
更新機器：№1 汚水ポンプ及び電動機　1 基
そ の 他：№1 送風機の長寿命化（工場整備・部品交換）　1 台

（施工写真）

No.1 汚水ポンプ





No.1 汚水ポンプ（電動機）

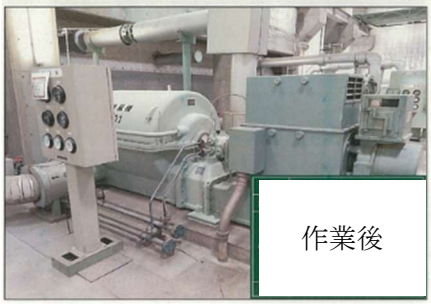




No.1 送風機







議事１　資料３

○その他改良工事

【目　的】

家庭からの生活排水（汚水）を処理場まで流す際、勾配で自然に流すのが困難な低地や、管路が長すぎて深くなる場合に、汚水を一時貯留し、強制的に圧送するために設置されている中継ポンプ整備が経年劣化により機能低下したことから更新を行いました。

【概　要】

市内に設置されている 25 箇所（宅内用含む）のうち、No.3 及び No.5 マンホールポンプ場のポンプを各機場 2 基中 1 基更新したものです。

【工事内容】

工 事 名 ：①No.3 マンホールポンプ場 No.1 ポンプ更新工事
工 事 費 ：4,787 千円　更新機器：№1 汚水ポンプ 1 基
施工場所：南袖 61 番 1 地先（高須橋付近）

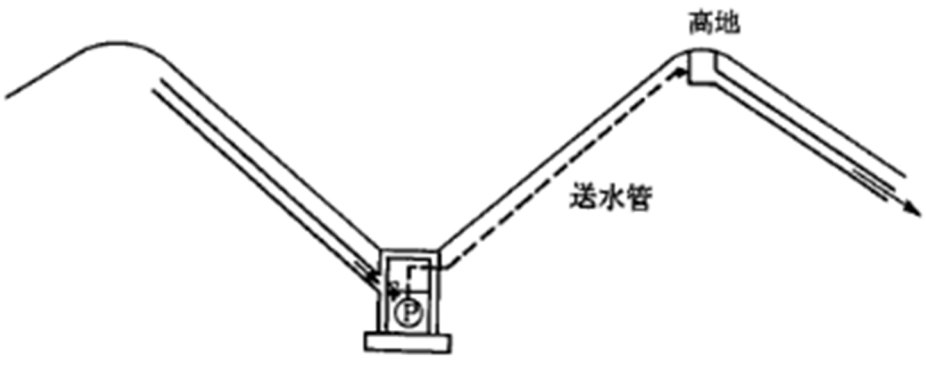
工 事 名 ：②No.5 マンホールポンプ場 No.1 ポンプ更新工事
工 事 費 ：2,024 千円　更新機器：№1 汚水ポンプ 1 基
施工場所：久保田 230 番地先（長浦中学校付近）

（施工写真）

①No.3 マンホールポンプ場







議事１ 参考資料

公営企業用語集

（１）公営企業

地方公共団体が、住民の福祉の増進を目的として、主にその経費を経営に伴う収入をもって賄うことを原則として（独立採算の原則）、直接経営する企業。

（２）法適用事業、法非適用事業

地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業を法適用事業、適用していない事業を法非適用事業という。

法適用には、当然に同法の規定の全ての適用が求められる事業（水道事業等）、財務規定等の適用が当然に求められる事業（病院事業）、条例の定めるところにより、同法の規定の全部又は一部を適用することとされた事業（下水道事業等）がある。

法適用事業においては、発生主義に基づく企業会計で処理され、法非適用事業においては官庁会計で処理される。

（３）特別会計

一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区分して別個に経理される会計をいう。地方公営企業法が適用される公営企業においては、事業ごとにその経営成績及び財務状況を明らかにして経営すべきものであるので、その経理を特別会計を設けて行うのが原則とされている。

（４）期間損益

公営企業の事業活動の成果を明らかにして経営状況を把握するために、一定の期間（４月１日～３月３１日）に事業年度を区切って成績を把握する必要がある。この事業年度を一単位期間として、その期間内における事業の収益及び費用を把握して期間損益計算を行って営業成績を明らかにする。

（５）発生主義

現金主義では現金の異動に着目し、現金の異動があった時点でその事実について、収入と支出に分けて経理するのに対し、発生主義では経済価値の変動を伴うあらゆる事実について、その原因となる経済活動の発生時点で整理・記録しようとするもの。
官庁会計においては現金主義を採用し、公営企業会計においては発生主義を採用している。

（６）費用配分の原則

ある年度の期間損益の計算を行う場合、その年度に生じた収益と、その収益を得るために要した費用を対応させて認識すること。具体例としては減価償却費等が挙げられる。

（７）収益的収入及び支出（３条予算）

サービスの対価としての料金収入と、サービスの提供に要する支出からなっている。年度内の企業活動により予定される収益とそれに対応する費用が現金の出入りがあるかないかに拘らず計上される。地方公営企業法施行規則別記第１号の予算様式第３条に示されているところから、一般に３条予算と呼ばれている。

（８）資本的収入及び支出（４条予算）

公営企業の設置目的である住民へのサービス等の提供を維持するため及び将来の利用増等に対処して経営規模の拡大を図るために要する諸施設の整備、拡充等の建設改良費、これら建設改良に要する資金としての企業債収入、企業債の元金償還等に関する収入及び支出からなっている。原則として現金の動きを伴うもののみが計上される。地方公営企業法施行規則別記第１号の予算様式第４条に示されているところから、一般に４条予算と呼ばれている。

（９）公営企業繰出金（一般会計繰入金）

地方公営企業の経費のうち①経費の性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費、②当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費で政令で定めるものは、一般会計等において負担することとされている。この経費負担区分ルールについては毎年度「繰出基準」として総務省より各地方公共団体に通知されている。

（１０）長期前受金戻入

補助金等を財源として、固定資産等の取得又は改良をした場合、当該補助金等の額を長期前受金勘定（負債）に計上する。この固定資産等の減価償却等を行う際に、減価償却等に対応する額を長期前受金戻入勘定で損益計算書へ計上（収益化）する。

（１１）減価償却費

固定資産は、使用によってその経済的価値が減少していくが、この減少額を、その資産の耐用年数に渡って毎事業年度の費用として配分することを減価償却という。

（１２）資産減耗費

固定資産を除却したことにより、減価償却費として費用化していない額を費用計上するもの。

（１３）過年度損益修正損

通常の業務活動以外で生じる費用（特別損失）のうち、過年度損益を修正することによる発生する費用。過年度の漏水認定等によるものがある。

（１４）企業債

地方公共団体が地方公営企業の建設、改良等に要する資金に充てるために、地方公共団体が外部から資金を調達することで負担する一会計年度を超える長期の借入金。

長期の借入を行うことで、それらの施設を利用して便益を受ける後世代の住民と、現世代の住民の間で、費用負担を適切に分かつことを可能とする。

（１５）建設改良債

多額な建設を行うための費用に充てるための地方債。

（１６）資本費平準化債

企業債の元金償還期間と事業用施設の減価償却期間が異なることにより生じる元金償還額と減価償却費の差額を後年度に繰り延べて平準化するために発行する地方債。

（１７）建設改良費

固定資産の新規取得又はその価値の増加のために要する経費。

（１８）損益計算書

一営業期間における企業の経営成績を明らかにするために、その期間中に得たすべての収益と、これに対応するすべての費用を記載し、純損益とその発生の由来を表示した報告書。

（１９）貸借対照表

企業の財政状態を明らかにするため、一定の時点において当該企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示した報告書。

（２０）建設仮勘定

固定資産の建設等において、その事業のために供した経費のこと。年度末の工事終了後に資産勘定に振り替える。

（２１）引当金

将来の特定の費用又は損失であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もれる場合に、当期の負担に属する金額を当期の費用又は損失として負債又は資産へ計上する。

（２２）賞与引当金

通常６月に支給される期末手当及び勤勉手当が、前年の１２月から翌年５月までの労働の対価として支払われる性質であることに鑑み、３月の年度末の段階においても、１２月から３月までの支払義務が実質的に発生していると捉え、その時点で発生している額を費用計上するもの。

（２３）法定福利費引当金

賞与引当金と同様に、６月に支給される期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費のうち、１２月から３月までに発生しているみなされる額を費用計上するもの。

（２４）貸倒引当金

将来的に回収不能となる恐れの高い未収金（下水道使用料）等について、その見込額を資産の部に控除項目として計上すること。

（２５）剰余金

企業の正味財産（資産と負債の差額）のうち資本金を超えた額をいい、その発生理由により、資本剰余金と利益剰余金に区分される。

（２６）補てん財源

資本的収入が資本的支出に不足する場合、企業内部に留保している資金により不足分の財源を補てんしなければならない。その不足する財源に充てられる内部留保資金を補てん財源という。減価償却費等の現金支出を伴わない費用によって企業内に留保される資金があげられる。

議事2資料1

令和 8 年度

袖ケ浦市下水道事業会計予算について

1　予算内容

（1）当初予算実施計画

収益的収入及び支出　・・・・・　P2

資本的収入及び支出　・・・・・　P3

（2）公共下水道事業総括表

収益的収入及び支出　・・・・・　P4

資本的収入及び支出　・・・・・　P6

（3）農業集落排水事業総括表

収益的収入及び支出　・・・・・　P7

資本的収入及び支出　・・・・・　P9

袖ケ浦市都市建設部下水道課

令和8年度　袖ケ浦市下水道事業会計当初予算実施計画

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　入　　（単位：千円）

款・項	目	令和8年度 当初予算額(A)	令和7年度 当初予算額(B)	差額 (A)－(B)	令和6年度 決　算	備　　考
1 下水道事業収益		1,810,309	1,683,528	126,781	1,737,786	うち仮受消費税　68,834
1 営業収益		760,462	729,431	31,031	737,669	うち仮受消費税　68,755
	1 下水道使用料	756,312	725,316	30,996	737,119	
	2 受託事業収益	3,870	3,805	65	0	
	3 その他営業収益	280	310	△ 30	550	
2 営業外収益		1,049,847	954,097	95,750	1,000,073	うち仮受消費税　79
	1 他会計補助金	424,348	327,988	96,360	366,625	基準内繰入金231,736千円、基準外繰入金192,612千円
	2 補助金	2,750	3,500	△ 750	0	
	3 長期前受金戻入	620,100	621,727	△ 1,627	632,358	
	4 雑収益	2,649	882	1,767	1,090	
特別利益		0	0	0	44	
	過年度損益修正益	0	0	0	44	

支　出　　（単位：千円）

款・項	目	令和8年度 当初予算額(A)	令和7年度 当初予算額(B)	差額 (A)－(B)	令和6年度 決　算	備　　考
1 下水道事業費用		1,698,599	1,565,288	133,311	1,578,909	うち仮払消費税　49,216
1 営業費用		1,616,396	1,486,767	129,629	1,484,592	うち仮払消費税　49,171
	1 管渠費	59,326	56,766	2,560	36,910	
	2 処理場費	510,685	391,370	119,315	397,739	
	3 総係費	115,494	112,757	2,737	114,495	
	4 減価償却費	930,655	925,543	5,112	935,379	
	5 資産減耗費	236	331	△ 95	69	
2 営業外費用		74,703	71,021	3,682	94,066	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	60,359	60,705	△ 346	67,494	
	2 消費税及び地方消費税	14,344	10,316	4,028	26,572	
3 特別損失		500	500	0	251	うち仮払消費税　45
	1 過年度損益修正損	500	500	0	251	
4 予備費		7,000	7,000	0	0	
	1 予備費	7,000	7,000	0	0	

令和8年度　袖ケ浦市下水道事業会計当初予算実施計画

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入　　（単位：千円）

款・項	目	令和8年度 当初予算額(A)	令和7年度 当初予算額(B)	差額 (A)－(B)	令和6年度 決　算	備　考	
1 資本的収入		236,249	489,105	△ 252,856	242,770	うち仮受消費税	0
1 企業債		194,200	339,900	△ 145,700	218,200		
	1 企業債	194,200	339,900	△ 145,700	218,200		
2 他会計補助金		2,179	2,175	4	2,171		
	1 他会計補助金	2,179	2,175	4	2,171	基準内繰入金2,179千円	
3 国庫補助金		37,650	144,810	△ 107,160	19,700		
	1 国庫補助金	37,650	144,810	△ 107,160	19,700		
4 負担金		2,220	2,220	0	2,699		
	1 受益者負担金及び分担金	2,220	2,220	0	2,699		

支 出　　（単位：千円）

款・項	目	令和8年度 当初予算額(A)	令和7年度 当初予算額(B)	差額 (A)－(B)	令和6年度 決　算	備　考	
1 資本的支出		669,055	913,492	△ 244,437	670,603	うち仮払消費税	13,058
1 建設改良費		170,684	386,134	△ 215,450	98,620	うち仮払消費税	13,058
	1 管渠費	154,503	171,394	△ 16,891	83,833		
	2 処理場費	16,181	214,740	△ 198,559	14,787		
固定資産購入費		0	2,475	△ 2,475	2,662	うち仮払消費税	
	有形固定資産購入費	0	2,475	△ 2,475	2,662		
2 企業債償還金		494,771	521,283	△ 26,512	569,321		
	1 企業債償還金	494,771	521,283	△ 26,512	569,321		
3 長期貸付金		1,600	1,600	0	0		
	1 長期貸付金	1,600	1,600	0	0		
4 予備費		2,000	2,000	0	0		
	1 予備費	2,000	2,000	0	0		

公共下水道事業総括表

収益的収入及び支出（3条予算）

収入　　（単位：千円）

款	項	目	令和8年度 当初予算額(A)	令和7年度 当初予算額(A)	差額 (A)－(B)	令和6年度 決　算	内容
1 下水道事業収益			1,538,407	1,419,909	118,498	1,470,768	内仮受消費税等　65,192
	1 営業収益		720,395	690,307	30,088	698,016	
		1 下水道使用料	716,245	686,192	30,053	697,466	【下水道使用料】 調定額671,477千円 有収水量見込 【R8当初】　4,490,649㎥ 件数 123,722件 ・し尿処理場下水道処理負担金 191,419㎥ 44,768千円
		2 受託事業収益	3,870	3,805	65	0	・松川地区処理負担金3,870千円
		3 その他営業収益	280	310	△ 30	550	【工事店・技術者等登録更新手数料】 280千円
	2 営業外収益		818,012	729,602	88,410	772,722	
		1 他会計補助金	306,104	221,687	84,417	258,973	一般会計繰入金収益勘定分 基準内繰入金151,826千円、基準外繰入金154,278千円
		2 補助金	2,750	3,500	△ 750	0	・管渠内面調査委託に関する補助金 （事業費5,753千円 補助事業費5,500千円）
		3 長期前受金戻入	506,526	503,549	2,977	512,676	
		4 雑収益	2,632	866	1,766	1,073	【占用料】1,639千円 ・公共下水道敷占用料 1,639千円 【弁償金】 15千円 ・東京電力原子力発電所事故賠償金 15千円 【遅延金】 1千円 【その他雑収益】 ・し尿処理施設 給水ポンプ電気使用料 他 977千円
	特別利益		0	0	0	30	
		過年度損益修正益	0	0	0	30	

公共下水道事業総括表

収益的収入及び支出（3条予算）

支出

（単位：千円）

款	項	目	令和8年度 当初予算額(A)	令和7年度 当初予算額(B)	差額 (A)－(B)	令和6年度 決　算	内容
1 下水道事業費用			1,429,264	1,306,000	123,264	1,320,784	内仮払消費税等　43,874
	1 営業費用		1,371,287	1,251,286	120,001	1,249,406	
		1 管渠費	42,779	43,042	△ 263	23,815	【人件費】 10,730千円 【委託料】 24,210千円 ・包括的維持管理委託（R8～R12） 管渠維持管理相当分　16,038千円 ・管渠清掃委託（横田汚水幹線3,280m） 165千円　（枠予算） 990千円 ・管渠内面調査委託（放流幹線、中央幹線、北部幹線） 5,753千円 他委託料1,429千円 【工事請負費】 2,024千円 ・管渠補修工事（南袖地区） 2,024千円 【修繕費】 4,640千円 ・マンホール蓋等修繕 他、旅費59千円等
		2 処理場費	464,805	354,113	110,692	360,783	【人件費】 19,245千円 【委託料】 432,110千円 ・脱水汚泥運搬・処理委託　4,000t　100,298千円 ・包括的維持管理委託（R8～R12） 終末処理場維持管理相当分　309,913千円 ・場内水質試験委託　20,705千円　・事業所立入調査　43か所　1,012千円 ・廃油　廃酸処理委託　165千円　・放射能測定委託　17千円 【工事請負費】 10,318千円 ・脱水機棟遠心濃縮器修繕　4,774千円 ・脱水機棟No.1汚泥脱水機動力制御盤等修繕　5,544千円 他、賃借料858千円等
		3 総係費	96,589	96,367	222	98,895	【人件費】37,079千円 【工事請負費】 200千円 井戸メーター器新規設置工事【枠】 200千円 【負担金】 54,547千円 ・使用料徴収業務負担金　54,188千円　調定124,000件×単価437円＝54,188千円 ・日本下水道協会負担金等　359千円 他、旅費17千円、備消品費716千円等
		4 減価償却費	767,114	757,669	9,445	765,844	
		5 資産減耗費	0	95	△ 95	69	
	2 営業外費用		52,577	49,314	3,263	71,152	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	38,406	39,047	△ 641	44,672	
		2 消費税及び地方消費税	14,171	10,267	3,904	26,480	
	3 特別損失		400	400	0	226	
		1 過年度損益修正損	400	400	0	226	下水道使用料過年度分の漏水還付
	4 予備費		5,000	5,000	0	0	
		1 予備費	5,000	5,000	0	0	

公共下水道事業総括表

資本的収入及び支出（4条予算）

収入

（単位：千円）

款	項	目	令和8年度 当初予算額(A)	令和7年度 当初予算額(B)	差額 (A)－(B)	令和6年度 決　算	内容
1 資本的収入			182,029	430,585	△ 248,556	176,310	内仮受消費税等　0
	1 企業債		140,200	281,600	△ 141,400	152,200	
		1 企業債	140,200	281,600	△ 141,400	152,200	【補助事業債】37,600千円 【単独事業債】 62,300千円 【資本費平準化債】 40,3000千円
	2 他会計補助金		2,179	2,175	4	2,171	
		1 他会計補助金	2,179	2,175	4	2,171	一般会計繰入金資本費勘定分　基準内繰入金2,179千円
	3 国庫補助金		37,650	144,810	△ 107,160	19,700	
		1 国庫補助金	37,650	144,810	△ 107,160	19,700	・横田圧送管二条化関係工事　23,750千円 ・マンホール蓋交換工事　900千円 ・管路施設耐震詳細設計　13,000千円
	4 負担金		2,000	2,000	0	2,239	
		1 受益者負担金及び分担金	2,000	2,000	0	2,239	【受益者負担金】 1,000千円 【区域外流入受益者分担金】 1,000千円

支出

（単位：千円）

款	項	目	令和8年度 当初予算額(A)	令和7年度 当初予算額(A)	差額 (A)－(B)	令和6年度 決　算	内容
1 資本的支出			560,049	800,709	△ 240,660	549,183	内仮払消費税等　12,721
	1 建設改良費		166,976	376,780	△ 209,804	90,280	
		1 管渠費	152,291	162,040	△ 9,749	75,493	【人件費】 27,436千円 【委託料】 27,640千円　管路施設耐震詳細設計26,180千円　他 【工事請負費】 96,298千円 ・ストックマネジメント マンホール蓋交換　2,000千円 国道16号5箇所 ・下水道総合地震対策 横田圧送管二条化関係工事　48,796千円 ・管渠等更生工事（勝・長浦地区）　18,502千円 ・公共汚水桝増設工事　27,000千円（枠） 他、賃借料　832千円　等
		2 処理場費	14,685	214,740	△ 200,055	14,787	【工事請負費】 14,685千円 ・終末処理場管理棟照明器具更新工事　14,685千円
	固定資産購入費		0	2,475	△ 2,475	2,662	
		有形固定資産購入費	0	2,475	△ 2,475	2,662	
	2 企業債償還金		389,473	417,854	△ 28,381	456,241	
		1 企業債償還金	389,473	417,854	△ 28,381	456,241	・R8年度末残高見込　2,811,159千円
	3 長期貸付金		1,600	1,600	0	0	
		1 長期貸付金	1,600	1,600	0	0	改造事業貸付金2件（店舗等1,000千円　一般住宅600千円）
	4 予備費		2,000	2,000	0	0	
		1 予備費	2,000	2,000	0	0	

農業集落排水事業総括表

収益的収入及び支出（3条予算）

収入　　（単位：千円）

款	項	目	令和8年度 当初予算額(A)	令和7年度 当初予算額(B)	差額 (A)－(B)	令和6年度 決　算	内容
1 下水道事業収益			271,902	263,619	8,283	267,018	内仮受消費税等　3,642
	1 営業収益		40,067	39,124	943	39,652	
		1 下水道使用料	40,067	39,124	943	39,652	【下水道使用料】 調定額　40,067千円 【R8当初】 有収水量281,479㎥　　件数8,026件
	2 営業外収益		231,835	224,495	7,340	227,352	
		1 他会計補助金	118,244	106,301	11,943	107,652	一般会計繰入金収益勘定分 基準内繰入金79,900千円、基準外繰入金38,344千円
		2 長期前受金戻入	113,574	118,178	△ 4,604	119,682	
		3 雑収益	17	16	1	18	【弁償金】 ・東京電力原子力発電所事故賠償金　16千円 【延滞金】 1千円
	特別利益		0	0	0	14	
		過年度損益修正益	0	0	0	14	

農業集落排水事業総括表

収益的収入及び支出（3条予算）

支出

（単位：千円）

款	項	目	令和8年度 当初予算額(A)	令和7年度 当初予算額(A)	差額 (A)－(B)	令和6年度 決　算	内容
1 下水道事業費用			269,335	259,288	10,047	258,124	内仮払消費税等　5,342 千円
	1 営業費用		245,109	235,481	9,628	235,186	
		1 管渠費	16,547	13,724	2,823	13,096	【人件費】 92千円 （時間外手当のみ） 【委託料】 14,723千円 ・包括的維持管理委託（R8～R12） 管渠維持管理相当分 14,223千円 ・管渠等清掃委託（枠） 500千円 【修繕費】1,100千円 ・マンホール蓋等修繕（枠） 1,100千円 他、材料費564千円等
		2 処理場費	45,880	37,257	8,623	36,956	【人件費】 5,352千円 【委託料】 40,264千円 ・脱水汚泥堆肥化委託 6,732千円（240t） ・包括的維持管理委託（R8～R12） 処理場分 32,917千円 ・他委託料 615千円 他、手数料173千円、保険料91千円
		3 総係費	18,905	16,390	2,515	15,599	【人件費】 正規職員1名分+審議会委員2名分 9,528千円（うち審議会委員 39千円） 【工事請負費】 200千円 井戸メーター器新規設置工事【枠】 200千円 【負担金】 7,435千円 ・使用料徴収業務負担金 調定見込件数8,100件×単価437円＝3,540千円 ・公共下水道への汚水処理負担金（松川地区分） 3,870千円 ・地域環境資源センター負担金 20千円 ・農業集落排水連絡会会費 5千円 他、賃借料457千円 等
		4 減価償却費	163,541	167,874	△ 4,333	169,535	
		5 資産減耗費	236	236	0	0	
	2 営業外費用		22,126	21,707	419	22,914	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	21,953	21,658	295	22,822	
		2 消費税及び地方消費税	173	49	124	92	
	3 特別損失		100	100	0	24	
		1 過年度損益修正損	100	100	0	24	農業集落排水施設使用料過年度分の漏水還付
	4 予備費		2,000	2,000	0	0	
		1 予備費	2,000	2,000	0	0	

農業集落排水事業総括表

資本的収入及び支出（4条予算）

収入

（単位：千円）

款	項	目	令和8年度 当初予算額(A)	令和7年度 当初予算額(B)	差額 (A)－(B)	令和6年度 決　算	内容
1 資本的収入			54,220	58,520	△ 4,300	66,460	内仮受消費税等　0
	1 企業債		54,000	58,300	△ 4,300	66,000	
		1 企業債	54,000	58,300	△ 4,300	66,000	【単独事業債】 3,300千円 【資本費平準化債】 50,700千円
	4 負担金		220	220	0	460	
		1 受益者負担金及び分担金	220	220	0	460	【受益者分担金】 ・新規分枠（松川分220千円）

支出

（単位：千円）

款	項	目	令和8年度 当初予算額(A)	令和7年度 当初予算額(B	差額 (A)－(B)	令和6年度 決　算	内容
1 資本的支出			109,006	112,783	△ 3,777	121,420	内仮払消費税等　337
	1 建設改良費		3,708	9,354	△ 5,646	8,340	
		1 管渠費	2,212	9,354	△ 7,142	8,340	【工事請負費】 2,200千円 ・.公共汚水桝増設工事　2箇所×100千円×1.1＝　220千円 ・マンホールポンプ更新工事　1,980千円 他、備消品費12千円
		2 処理場費	1,496	0	1,496	0	【工事請負費】 1,496千円 東部浄化センター排気ファン更新工事　1,496千円
	2 企業債償還金		105,298	103,429	1,869	113,080	
		1 企業債償還金	105,298	103,429	1,869	113,080	・R8年度末残高見込　1,417,662千円

議事２　資料２

令和８年度　下水道事業の主な取り組み

○下水道総合地震対策整備事業

【目　的】

大規模地震等の災害時においても、下水道の機能や公衆衛生を確保するため、主要な汚水管渠の耐震化を実現する。

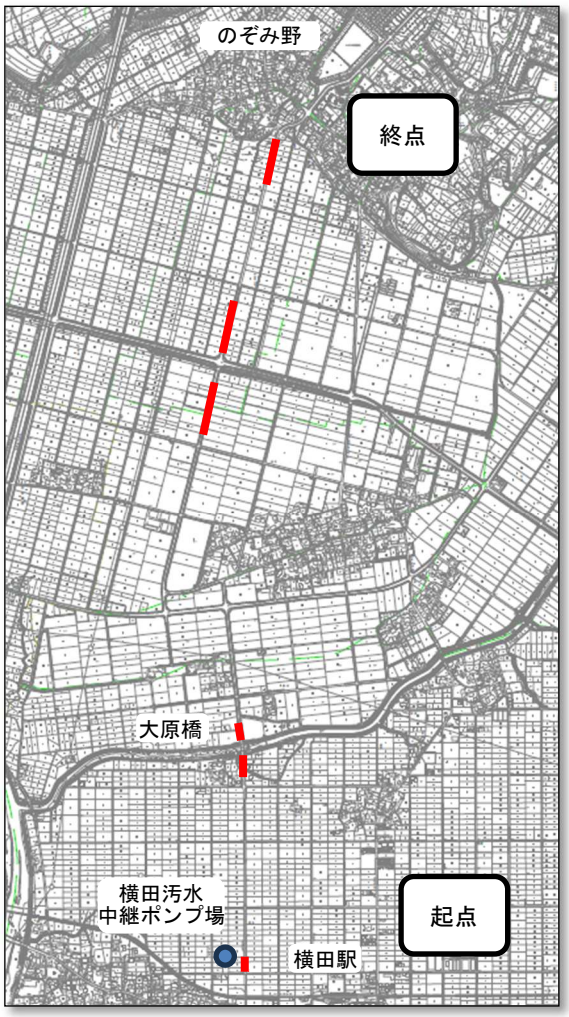
【概　要】

横田第一汚水幹線（圧送管）の二条化を図り、災害時のバックアップ管として整備を行う。

【工事内容】

工 事 名 ：舗装本復旧工事（代宿横田線）
予 算 額 ：21,934 千円　工事延長：1,570m　工事面積：2,280 ㎡
施工場所：令和６、７年度　横田第一汚水幹線圧送管二条化工事施工箇所

（位置図）



（施工前状況）







議事２　資料２

○ストックマネジメント事業

【目　的】

袖ケ浦市下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の点検調査や改築更新を行うことにより、既存ストックの長寿命化や維持管理コストの平準化を図るとともに、施設の故障や事故を未然に防止する。

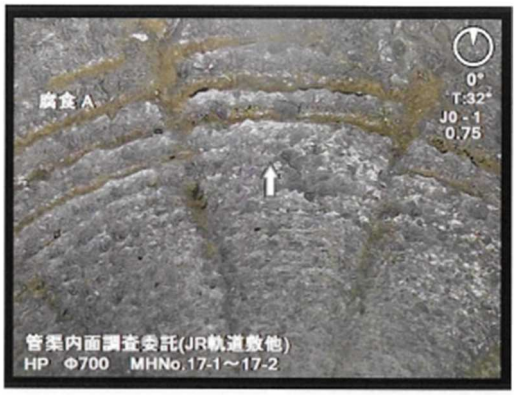
【概　要】

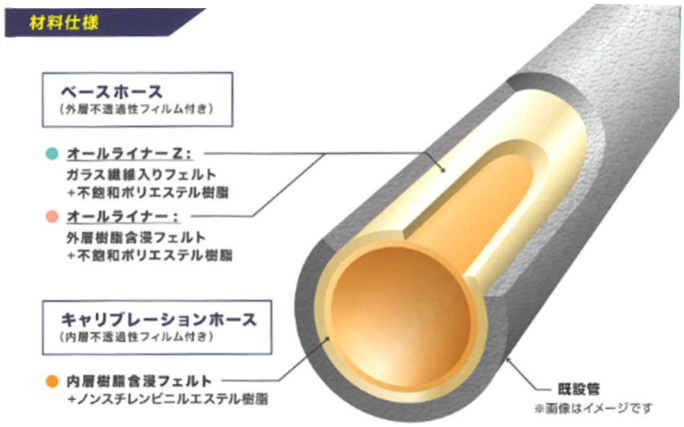
管渠施設の点検調査にて発見された腐食の大きい管渠について、道路を掘り返さずに内側から耐久性の高い樹脂等で「新しい管」を形成する。

【工事内容】

工 事 名：管渠更生工事（勝地区）
予 算 額：11,121 千円　工事延長：11.8m　管渠口径：φ700 ㎜
施工場所：横田汚水中継ポンプ場からの圧送管の吐出口







【その他】

・管渠内面調査委託（中央幹線他）
・管渠補修工事（南袖地区）
・マンホール更生工事（長浦地区）
・マンホール蓋交換工事（浮上飛散防止対策）等を予定